

答申案に対する意見

2024 年 12 月 4 日

小林 浩

◆本答申の位置づけについて

本答申は、少子化が進む日本において、世界における競争力を維持・向上していけるか、国家戦略として将来の社会を担う若者に「未来に向けた投資」を行えるかどうか、の重要な問題提起であるとする。文部科学省のデータによると、日本の高等教育機関への教育支出における私費負担割合は OECD38 か国中上位 3 位である一方、GDP 比における公財政負担は 0.7%と下から 2 番目となっている。多くの若者たちが教育費の負担を懸念して結婚や出産を躊躇する現状や、特に地域経済を支える生産年齢人口減少といった将来の「既に起った未来」の課題解決に向け、高等教育機関だけの問題に矮小化するのではなく、日本社会全体の問題と位置づけ、文部科学省だけではなく、省庁の壁を越えた戦略が必要となる。今こそ、明確なビジョンを持った「未来に向けた投資」と負担の在り方を真剣に検討すべきである。そのためには、従来それほど重視されてこなかった大学と社会（自治体・企業等）とのコミュニケーションを活発化し、高等教育機関の信頼を向上させて、投資に値するものと証明しなければならない。改めて、「質」の確保、「情報公表」による透明性の確保と説明責任の強化を図り、より一層社会との交流の機会を増やすべきである。

◆内容について

1) 文理融合・横断教育、文理分断からの脱却について (P7・P13・P20)

現在、約 3 分の 2 の高校で文理選択が実施されている。多くは高校 2 年生からのクラス分けとなっており、そのために生徒たちは高校 1 年生の夏～秋にかけて、文系か理系かの選択を迫られる。高校に入学して半年も満たない状況のため、結果的に生徒たちは嫌いな教科を排除するネガティ

ブ・クリーニングによって、文系・理系を決めることになる。この高校1年生段階における早期の文理選択は、世界でもあまり例を見ないものであり、「文理分断」の根本となっていると考えられる。大学だけで文理融合・横断を謳ってみても、高大接続が機能しなければ限界がある。早期の文理選択は従来型の大学入試に最適化されたモデルであり、改めて今後の人口減少下において地の総和を確保するための入試のあり方を検討し、早期の文理分断からの脱却を目指すべきと考える。

2) 認証評価結果のわかりやすい社会への公表について (P21)

本答申では、具体的な方策として、新たな認証評価制度への見直しが提言されている。知の総和を維持・向上するための将来投資を社会の総意とするためには、高等教育機関の中だけの評価に留まらず、広く社会に向けて高等教育の質について分かりやすく情報を公表していく必要がある。せっかく多大な労力をかけて評価を実施しているのだから、例えば各認証評価機関が共通のフォーマットによって、評価を受ける高等教育機関の「長所」や「特色」、「指摘事項」を見開き2ページ程度で、分かりやすくまとめて可視化するようなエグゼクティブ・サマリ（要約版）を作成する等の工夫が求められる。

3) 設置認可スケジュールの見直しについて

社会環境が大きく変化し、対応する課題が複合化する中で、学部・学科・カリキュラムの改編や新たな学問領域への対応は不可欠であり、新陳代謝が求められる。その際、現状の設置認可において新たな学部設置の認可が下りるのが開設前年の8月末、留保された場合にはさらに認可が遅くなることとなる。現状、私立大学では、過半数が年内入試で受験していることから、申請時の高校生アンケート調査の結果に関わらず、初年度の学生募集は厳しい状況となる。人口減少下において、初年度に入学者を確保できない場合には、次年度から回復するのは容易ではない。新たな社会課題に対応した学問領域を成長分野とするためにも、設置認可のスケジュールを見直す必要があると考えられる。

以上